

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,164,592	20,397,821	34,626,843
経常利益 (千円)	783,198	1,342,480	2,042,555
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	540,799	929,751	1,405,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,639	1,021,809	1,305,212
純資産額 (千円)	13,833,276	15,158,803	14,800,697
総資産額 (千円)	24,745,364	31,276,539	28,604,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.68	81.97	123.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	48.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,120	1,158,686	2,413,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,063	561,002	1,301,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,083	663,270	510,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,878,262	4,771,172	4,820,275

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.55	41.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績結果

##### (a) 売上高

売上高は、前年同四半期比で26.2%増加し、203億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気や良好な雇用・所得環境、個人消費の回復を背景に企業の景況感は幅広い業種で改善し、業績見通しや設備投資に底堅さが見られました。一方、新興国経済の減速、欧米の政策運営、北朝鮮動向などの懸念材料が浮上し、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、AIやIoTに関連する需要の拡大により好調に推移しております。液晶製造装置業界も、4K映像やスマートフォンの受注の広がりにより好調に推移しており、新技術である有機ELにおいてもその需要が拡大し、液晶製造装置業界同様に有機EL関連の製造装置の需要も伸長しています。

このような状況のなか当社グループは、国内事業の「ダントツの品質・ダントツのスピード・ダントツのサービス・納得の価格」による同業他社との差別化、海外事業の拡大、新規事業の構築を柱に企業価値および顧客満足への更なる向上を目指しております。

国内事業の同業他社との差別化といたしましては、工場の設備投資や自動化の推進、24時間365日お見積り・ご注文が可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」をスマートフォンでもご利用になれる機能や他社在庫品もお取り寄せ可能な機能の追加により利便性を向上させました。

また、高精度材料をラインナップした「ハイスpekシリーズ」、欧州の厳しい環境規制に適合した「エコシリーズ」、航空・宇宙規格に適合した「航空宇宙規格材料シリーズ」など需要拡大が見込める特徴ある材料を中心に品揃えを増やしたことにより、標準在庫点数を前年期初の4,300品目サイズから5,000品目サイズへ拡充しました。

海外事業の拡大については、平成29年2月にベトナム国ホーチミン市内に駐在員事務所を開設し、東南アジア地域の市場調査および情報収集を強化しております。また、上海白銅精密材料有限公司においても「白銅ネットサービス」の中国版である「上海白銅ネットサービス」の利用度の向上に取り組んでおります。

新規事業の構築では、平成29年4月に2台目の3Dプリンターを導入し、アルミ造形サービスを開始し金属製品の受託製造の範囲の拡大を行うなど、製造体制や技術対応力を強化しております。

これらの結果、標準在庫品・特注品ともに販売重量は増加し、売上高が前年同四半期比で増加となりました。

##### (b) 営業利益

営業利益は、前年同四半期比68.8%増加し、13億円となりました。

営業利益の増加要因は主に原材料市況の好転によるもので、当第2四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は1億9千4百万円（前年同四半期は2億3千万円の相場差損）ありました。

人件費および運賃の増加、製造キャパシティのアップや新規事業の拡大にともなう設備投資により、減価償却費等の経費は増加しましたが、売上高が伸長したことにより原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同四半期比で10.4%増加となりました。

##### (c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比71.4%増加し、13億4千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千9百万円（前年同四半期比71.9%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	19,558百万円	1,267百万円	1,305百万円	899百万円
中国	674百万円	27百万円	31百万円	24百万円
その他	164百万円	5百万円	5百万円	5百万円

当社を取り巻く環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の27万1千円から9月末は28万8千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の69万円から9月末は76万円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は前連結会計年度末の33万円から9月末は34万円にいずれも上昇しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、4千9百万円減少し、47億7千1百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億5千8百万円（前年同四半期は7億2千4百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益13億4千2百万円、減価償却費3億6千5百万円、売上債権の増加15億8千6百万円、たな卸資産の増加5億3千9百万円、仕入債務の増加20億1千5百万円と、法人税等の支払額4億4千万円を支出したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千1百万円（前年同四半期は5億2千4百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得により5億2千9百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千3百万円（前年同四半期は5億1千万円）となりました。

これは、配当金の支払で6億6千3百万円を支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K & Pアセット・マネジメント合同会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,031	9.08
山田 治男	東京都品川区	676	5.95
山田 智則	東京都品川区	676	5.95
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目35番5号	633	5.58
キッズラーニングネットワーク株式会社	東京都港区元麻布二丁目3番30号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6番4号	602	5.30
N & Nアセット・マネジメント合同会社	東京都世田谷区等々力六丁目38番2号	585	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	476	4.19
山田 哲也	東京都渋谷区	340	2.99
山田 光重	東京都港区	340	2.99
計	-	5,991	52.75

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、476千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,400	113,404	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,404	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820,275	4,771,172
受取手形及び売掛金	11,259,171	12,660,905
電子記録債権	397,808	599,018
商品及び製品	4,935,778	5,493,222
原材料及び貯蔵品	16,969	20,214
繰延税金資産	244,636	244,443
その他	99,264	128,941
貸倒引当金	15,678	15,306
流動資産合計	21,758,225	23,902,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,734,569	7,270,656
減価償却累計額	5,314,950	5,391,686
建物及び構築物(純額)	1,419,619	1,878,970
機械装置及び運搬具	5,409,765	5,613,017
減価償却累計額	2,904,931	3,119,504
機械装置及び運搬具(純額)	2,504,834	2,493,513
土地	1,899,876	1,899,876
その他	500,364	550,762
減価償却累計額	347,549	379,213
その他(純額)	152,815	171,548
有形固定資産合計	5,977,144	6,443,908
無形固定資産	219,306	242,072
投資その他の資産		
投資有価証券	383,646	441,632
繰延税金資産	26,276	9,756
退職給付に係る資産	68,924	68,669
その他	170,858	167,888
投資その他の資産合計	649,705	687,946
固定資産合計	6,846,156	7,373,927
資産合計	28,604,381	31,276,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,112,772	9,705,602
電子記録債務	2,907,350	4,337,765
未払費用	650,573	645,123
未払法人税等	485,665	446,516
賞与引当金	312,136	338,613
役員賞与引当金	73,000	48,000
その他	230,829	564,689
流動負債合計	13,772,328	16,086,312
固定負債		
長期預り保証金	15,150	15,150
その他	16,206	16,274
固定負債合計	31,356	31,424
負債合計	13,803,684	16,117,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,999,925	13,266,163
自己株式	1,271	1,460
株主資本合計	14,620,051	14,886,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,342	133,773
為替換算調整勘定	84,302	138,929
その他の包括利益累計額合計	180,644	272,702
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,800,697	15,158,803
負債純資産合計	28,604,381	31,276,539

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,164,592	20,397,821
売上原価	13,484,287	16,850,474
売上総利益	2,680,305	3,547,347
販売費及び一般管理費	1,909,747	2,246,781
営業利益	770,557	1,300,565
営業外収益		
受取利息	3,599	3,408
受取配当金	5,512	4,936
不動産賃貸料	36,127	36,454
その他	2,254	5,639
営業外収益合計	47,494	50,438
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,541	6,089
固定資産処分損	671	106
支払手数料	341	250
為替差損	25,940	51
その他	1,358	2,024
営業外費用合計	34,853	8,523
経常利益	783,198	1,342,480
税金等調整前四半期純利益	783,198	1,342,480
法人税等	242,398	412,729
四半期純利益	540,799	929,751
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,799	929,751

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	540,799	929,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,278	37,431
為替換算調整勘定	175,882	54,626
その他の包括利益合計	203,160	92,057
四半期包括利益	337,639	1,021,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,639	1,021,809
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	783,198	1,342,480
減価償却費	294,004	365,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	967	961
賞与引当金の増減額(は減少)	20,151	26,041
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	25,000
受取利息及び受取配当金	9,112	8,344
固定資産処分損益(は益)	671	106
売上債権の増減額(は増加)	118,758	1,586,970
たな卸資産の増減額(は増加)	109,466	539,973
仕入債務の増減額(は減少)	283,038	2,015,639
その他	103,465	2,507
小計	861,363	1,590,981
利息及び配当金の受取額	9,112	8,344
法人税等の支払額	146,355	440,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,120	1,158,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	446,258	529,873
有形固定資産の売却による収入	3,310	3,479
無形固定資産の取得による支出	23,203	30,782
投資有価証券の取得による支出	2,329	4,034
その他の支出	56,738	1,545
その他の収入	1,155	1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,063	561,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	45	188
配当金の支払額	510,037	663,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,083	663,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,328	16,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,354	49,102
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,616	4,820,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,878,262	4,771,172

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与	369,030千円	418,337千円
運賃	617,562千円	708,967千円
賞与引当金繰入額	128,070千円	206,716千円
貸倒引当金繰入額	39千円	961千円
役員賞与引当金繰入額	22,000千円	48,000千円
退職給付費用	14,998千円	14,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,878,262千円	4,771,172千円
現金及び現金同等物	3,878,262千円	4,771,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	510,401	45.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	663,513	58.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,499,676	541,919	16,041,595	122,996	16,164,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	219,072	-	219,072	-	219,072
計	15,718,748	541,919	16,260,668	122,996	16,383,664
セグメント利益又は損失( )	520,261	26,693	546,954	6,637	540,317

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	546,954
「その他」の区分の損益	6,637
セグメント間取引消去	482
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	540,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	19,558,726	674,818	20,233,545	164,275	20,397,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	299,900	-	299,900	-	299,900
計	19,858,627	674,818	20,533,446	164,275	20,697,721
セグメント利益又は損失( )	888,857	24,683	913,540	5,593	919,134

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	913,540
「その他」の区分の損益	5,593
セグメント間取引消去	10,616
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	929,751

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	47円68銭	81円97銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	540,799	929,751
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	540,799	929,751
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	11,342	11,342

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

白銅株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。